



八洲建設株式会社

カーボンニュートラル達成に向けたトランジション戦略

八洲建設カーボンニュートラル宣言とトランジション戦略策定にあたっての方針

八洲建設株式会社(以下、当社)は、「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり。」という経営理念のもと、「私たちは多様な幸せを創造・提供し、愛され続ける存在になる」というビジョンを共有し事業に取り組んでいます。そのため、当社は経営戦略において気候変動対策を重要な課題であると考え、2021年9月、八洲建設SDGsアクションプランを策定、2030年に事業活動に基づくCO₂排出量を2018年比50%削減、2040年にカーボンフリーを達成することを表明、パリ協定の実現に向けた科学的根拠のある計画であるとして中小企業版 SBT の認定を受けました。本トランジション戦略は、目標の達成を確実なものにするため、具体的な取り組みと目標を明示・公表することで持続可能な社会の実現を目指すものです。

八洲建設の ESG 経営、及び脱炭素へ向けた取り組み

当社は未来に誇れるまちづくりを行う責任ある事業者として、本社、事業所及び施工現場における事業活動に伴うCO₂排出量の削減に取り組むとともに、ZEBやZEHなどの建築物の脱炭素化に取り組み、提供する建築物の材料調達から使用時、廃棄も含んだバリューチェーン全体でScope3も含めた削減に取り組んでいます。

なお、当社が元請けである施工現場については、当社の管理下であることから、施工時に協力会社による重機等で発生するCO₂は当社による排出であるという考えのもと、Scope1に組み込んでいます。

削減に向けたガバナンス体制について

当社は経営戦略において気候変動対策を重要課題と位置づけ、脱炭素へ向けたパートナーシップの拡大を目的としたニューテリトリ委員会(議長:経営企画部長)、建設現場におけるCO₂排出量の削減を目的とした脱炭素経営促進委員会(議長:業務推進室長)を発足し、脱炭素経営に取り組んでおります。

ニューテリトリ委員会はソリューション事業部が主導となり、経営企画部、業務推進室、産官学連携事務局、ソーシャルビジネス事業部、SCM部の各担当者により構成されます。基礎的な脱炭素社会の仕組みづくりとしてZEB/ZEHの普及推進。持続可能なまちづくりに向け、地域住民や機関投資家、自治体などのパートナーとの対話を通じ、地域資源循環やレジリエンスの向上といった地域課題解決事業の創出。2040年カーボンフリーを目指し、革新技術の導入のためスタートアップ企業との共創を行うなど、脱炭素につながる新規事業の提案から実行まで行っております。

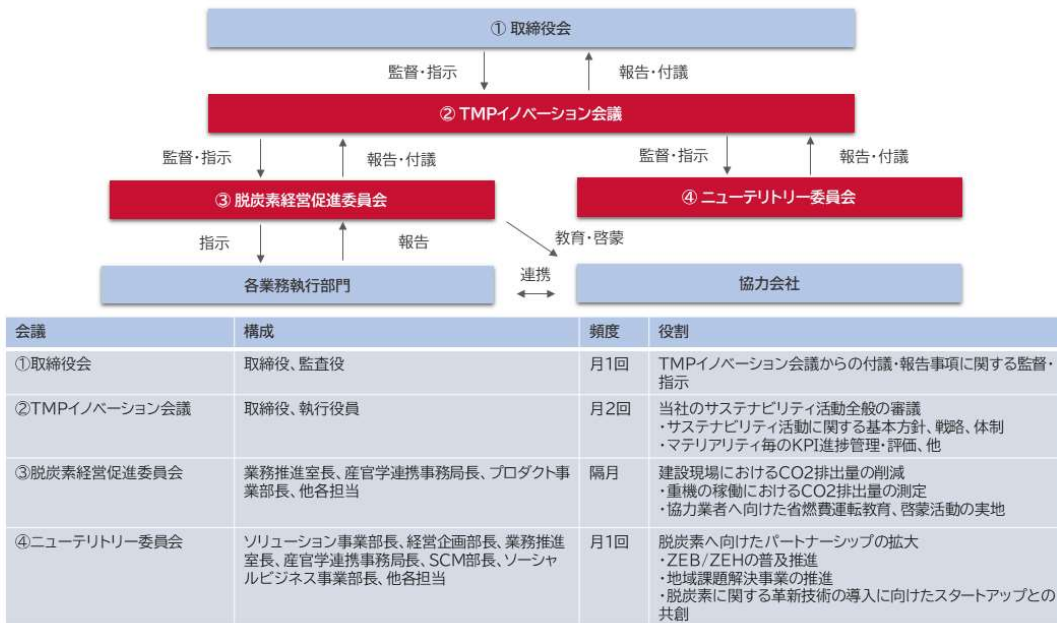
脱炭素経営推進委員会は業務推進室が主導となり産官学連携事務局、プロダクト事業部の各担当者により構成されます。当社事業活動において最も多くCO₂を排出量している建設現場の排出量を削減するため、重機の稼働におけるCO₂排出量の測定や、協力業者へ向けた省燃費運転教育、啓蒙活動などの取り組みを委員会において提案、各業務実行部門で協力業者と連携し実行、委員会は進捗管理・評価の他、協力業者への教育や啓蒙活動を行います。

TMPイノベーション会議では、サステナビリティ活動に関する基本方針、戦略、体制の策定や、マテリアリティ毎

の KPI 進捗管理・評価、またアクションプラン達成に向けた新しい取り組みの提案など、事業計画の中でのトータルマネジメントなどを行います。

さらに委員会の審議の過程で特に重要と位置付けられたものは取締役会へ付議、各年度の経営計画等に反映され、発生した課題に対しては、アジャイル型の連携を行い、改善を推進いたします。

ガバナンス体制



2030年 中期削減目標へ向けた移行計画

Scope1

・社有車 EV 化

社有車の更新時期に合わせ順次 EV 車へ移行するとともに自社で発電する再エネにより充電を行います。

・建設現場における重機の省エネ運転、低燃費重機の活用促進

協力業者に対し新入場者教育や掲示物によりエコ運転の啓蒙を行うとともに、低燃費重機や EV 重機の使用を推奨していきます。

・現場事務所の省エネ化

現場事務所への太陽光発電の導入や代替燃料の活用により省エネ化や低炭素化を推進します。

Scope2

・本社の ZEB 化及び支店の省エネ化

本社を ZEB 改修することで使用する電力を減らし、再エネにより発電することで本社事務所における電力使用量を実質 0 にします。また支店も省エネ化することで使用する電力を削減します。

・現場事務所の省エネ、オール電化

現場事務所をオール電化するとともに、断熱性を高め照明や空調設備を高効率化し省エネを推進していきます。

・現場事務所へ再エネ電源を供給

現場事務所にソーラーパネルを設置、EV 車の蓄電池などにより再エネ電源の供給を行い、蓄電池や EV 車を活用し、再エネの利用率を高めます。

2040年 長期削減目標へ向けた移行計画

Scope1

・EV/FCV 重機の導入

小型重機の EV 化、大型重機の FCV 化を推進します。

・革新技術の導入

スタートアップ企業との共創などにより革新技術を導入、化石由来燃料不使用を目指します。

Scope2

・本社屋上太陽光発電設備について FIT 期間終了後に電力供給受ける。

当社で所有している太陽光発電システムの FIT 期間終了後に電力供給受けることで、施工現場や社有車、従業員通勤車などの電力需要に対応します。

・革新技術の導入

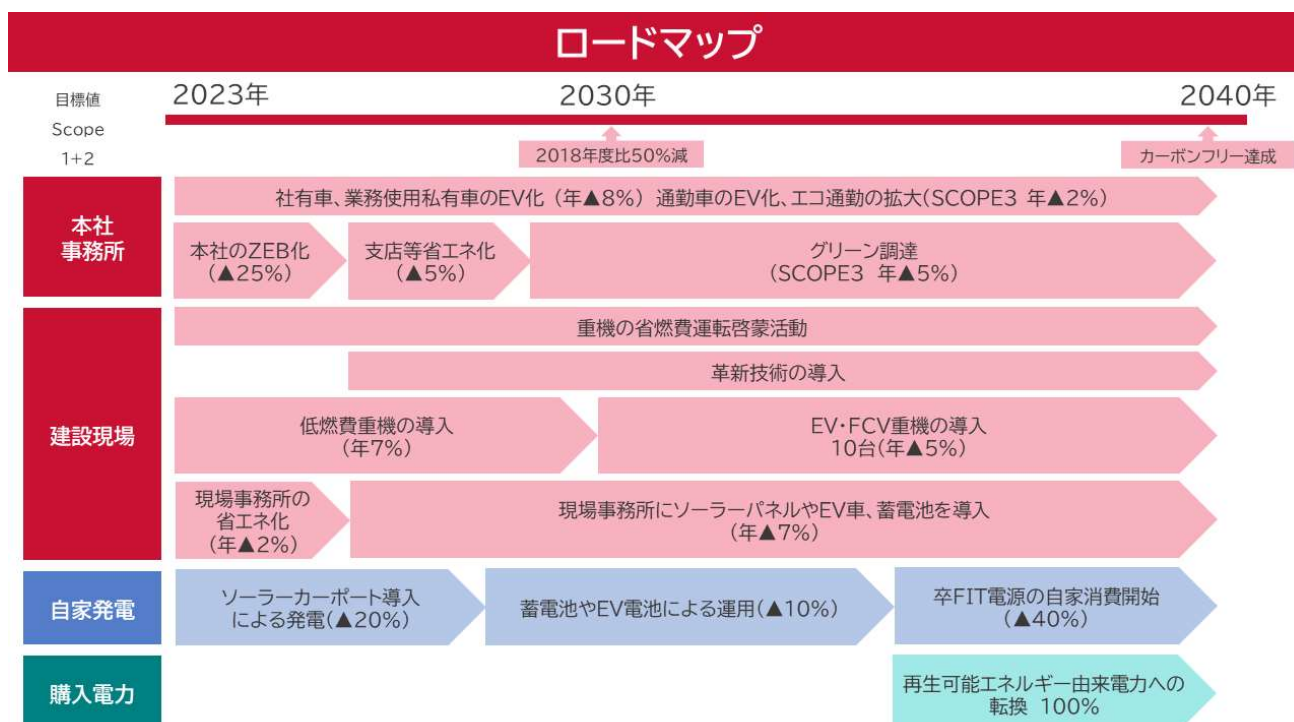
Scope3(努力目標)

・グリーン調達によるカーボンフリー製品の優先購入

・社員の通勤車両等のEV化の促進

従業員へ充電器を開放することで EV 化を推進。また自転車や公共交通機関を活用したエコ通勤を推奨することで CO2 排出量を削減していきます。

・革新技術の導入



【建設現場】ロードマップ



【出典】

トランジション戦略の策定にあたって参照したシナリオ・ロードマップ

経産省 「トランジションファイナンス」に関するセメント分野における技術ロードマップ 2022年3月

経産省 「トランジションファイナンス」に関する自動車分野における技術ロードマップ 2022年3月

経産省 「トランジションファイナンス」に関する鉄鋼分野における技術ロードマップ 2021年10月

資源エネルギー庁電力基盤整備課 電力分野のトランジション・ロードマップ 2022年2月

経産省 [資料 8-1]建設機械業界における地球温暖化対策の取組～カーボンニュートラル行動計画 2020 年度実績報告～2021年12月(一社)日本建設機械工業会

経産省 [資料 7-2]建設機械業界のカーボンニュートラル行動計画画フェーズII 目標 2022 年度調査票(調査票本体)日本建設機械工業会

以上